

# 四半期報告書

(第111期第2四半期) 自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

日産自動車株式会社

E02142

第111期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【四半期連結財務諸表】 .....	18
2 【その他】 .....	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	43

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月11日

**【四半期会計期間】** 第111期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 カルロス ゴーン

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【電話番号】** 045(461)7410

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸 男

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市西区高島一丁目1番1号

**【電話番号】** 045(523)5523(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 前第2四半期 連結累計期間	第111期 当第2四半期 連結累計期間	第110期 前第2四半期 連結会計期間	第111期 当第2四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	4,869,325	3,383,373	2,522,074	1,868,537	8,436,974
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	202,748	33,213	120,281	59,330	△172,740
四半期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	126,344	8,998	73,546	25,527	△233,709
純資産額 (百万円)	—	—	3,868,050	2,900,484	2,926,053
総資産額 (百万円)	—	—	12,034,975	9,740,241	10,239,540
1株当たり純資産額 (円)	—	—	863.19	638.83	644.60
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	31.02	2.21	18.06	6.27	△57.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.2	26.7	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	266,618	704,426	—	—	890,726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△413,392	△238,043	—	—	△573,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,898	△515,617	—	—	△135,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	503,914	693,954	746,912
従業員数 (人)	—	—	159,097	152,472	155,659
	—	—	163,798	156,933	160,422

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。
- 4 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、第110期第2四半期、第111期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主として海外向自動車輸送事業を行っていた日産専用船(株)(連結子会社)は、平成21年9月3日付けで株式を売却し子会社に該当しなくなった。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	152,472 (17,172)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示している。

2 上記のうち、販売金融事業の従業員数は 2,001(99)人である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	30,389 (273)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で表示している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間		
日本	331,855	266,686	△ 65,169	△ 19.6
米国	140,953	100,626	△ 40,327	△ 28.6
メキシコ	123,570	95,455	△ 28,115	△ 22.8
英国	106,922	94,731	△ 12,191	△ 11.4
スペイン	36,608	12,463	△ 24,145	△ 66.0
南アフリカ	7,262	10,416	3,154	43.4
インドネシア	8,950	5,003	△ 3,947	△ 44.1
タイ	16,106	18,610	2,504	15.5
中国	104,211	112,635	8,424	8.1
ブラジル	971	4,898	3,927	404.4
合計	877,408	721,523	△ 155,885	△ 17.8

(注) 1 台数集約期間は、中国は平成21年4月から平成21年6月まで、その他の9ヶ国は平成21年7月から平成21年9月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

#### (2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

#### (3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間		
日本	156,495	161,161	4,666	3.0
北米	322,863	259,962	△ 62,901	△ 19.5
欧州	161,305	128,624	△ 32,681	△ 20.3
その他在外	286,257	222,890	△ 63,367	△ 22.1
合計	926,920	772,637	△ 154,283	△ 16.6

(注) 1 台数集約期間は、その他在外に含まれる中国、台湾は平成21年4月から平成21年6月まで、日本、北米、欧州、並びに中国、台湾を除くその他在外は平成21年7月から平成21年9月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1兆8,685億円と、前第2四半期連結会計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べ6,536億円(25.9%)の減収となり、営業利益は前年同四半期に比べ284億円(25.4%)減少し、833億円となった。

営業外損益は240億円の損失となり、前年同四半期に比べ325億円悪化した。これは主に、持分法による投資損失及び為替差益の減少によるものである。その結果、経常利益は前年同四半期の1,202億円に対し609億円減少し593億円となった。特別損益は104億円の損失となり、前年同四半期に比べ158億円改善した。これは主に、特別退職加算金の減少によるものである。税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期の940億円に対し451億円減少し489億円となった。四半期純利益は前年同四半期の735億円に対し480億円減少し、255億円となった。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3兆3,834億円と、前第2四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ1兆4,859億円(30.5%)の減収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ967億円(50.5%)減少し、949億円となった。

営業外損益は617億円の損失となり、前年同累計期間に比べ728億円悪化した。これは主に、持分法による投資損失及び為替差損によるものである。その結果、経常利益は前年同累計期間の2,027億円に対し1,695億円減少し332億円となった。特別損益は129億円の損失となり、前年同累計期間に比べ205億円改善した。これは主に、特別退職加算金、固定資産廃棄損の減少によるものである。税金等調整前四半期純利益は、前年同累計期間の1,693億円に対し1,490億円減少し203億円となった。四半期純利益は前年同累計期間の1,263億円に対し1,173億円減少し、90億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a. 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆7,349億円と、前年同四半期に比べ6,154億円(26.2%)の減収となった。営業利益は、前年同四半期に比べ254億円(29.1%)減少し、619億円となった。これは主に売上台数の減少と為替変動によるものである。

#### b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,422億円と、前年同四半期に比べ437億円(23.5%)の減収となった。営業利益は、前年同四半期に比べ18億円(10.6%)増加し、193億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a. 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、9,536億円と、前年同四半期に比べ3,194億円(25.1%)の減収となった。
- ・営業利益は、前年同四半期に比べ433億円(94.7%)減少し、24億円となった。  
主な減益要因は、売上台数の減少と為替変動によるものである。

b. 北米

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、6,916億円と、前年同四半期に比べ3,195億円（31.6%）の減収となった。
- ・営業利益は、前年同四半期に比べ456億円（467.5%）増加し、554億円となった。  
主な増益要因は、売上台数の減少があったものの、営業費用の減少等によるものである。

c. 欧州

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、2,869億円、前年同四半期に比べ2,085億円（42.1%）の減収となった。
- ・営業利益は、前年同四半期に比べ180億円（84.9%）減少し、32億円となった。  
主な減益要因は、売上台数の減少と為替変動によるものである。

d. その他在外

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、4,136億円、前年同四半期に比べ1,191億円（22.4%）の減収となった。
- ・営業利益は、前年同四半期に比べ93億円（29.6%）減少し、222億円となった。  
主な減益要因は、売上台数の減少と為替変動によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により3,904億円の増加、投資活動により1,301億円の減少、財務活動により1,392億円の減少、また現金及び現金同等物に係る換算差額により231億円の減少の結果、第1四半期連結会計期間末残高に対し980億円の増加となり、6,940億円の四半期末残高となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって生み出された資金は3,904億円となり、前年同四半期の2,239億円に対し1,665億円増加した。これは、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、主として、たな卸資産の減少、仕入債務の増加により資金が増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は1,301億円となり、前年同四半期の1,612億円の支出に対し311億円減少した。これは主として、固定資産やリース車両の取得による支出が減少したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は1,392億円となり、前年同四半期の27億円の収入に対し1,419億円の資金の流出の増加となった。これは主として、短期借入金金の減少等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は851億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間におけるグローバルの全体需要は、各国政府による販売支援策や中国の成長によりほぼ前年並みの1.8%減となった一方で、当社グループのグローバル販売台数は901千台となり、前年同四半期比6.8%減となった。

国内の全体需要は前年同四半期比1.9%減少し、当社グループの国内販売台数は前年同四半期比0.5%減の169千台となり、市場占有率は13.9%となった。

米国の全体需要は10.3%減少し、当社グループの販売台数は前年同四半期比11.7%減の233千台となり、市場占有率は7.7%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同四半期12.9%減の293千台となった。

欧州の販売台数は、全体需要が11.7%減少し、当社グループの販売台数は前年同四半期比12.1%減の131千台となり、市場占有率は3.0%となった。

中国の販売台数は前年同四半期比28.4%増の188千台となった。アジア、中南米、中近東を含むその他市場における販売台数は前年同四半期比27.1%減の119千台となった。

当第2四半期連結会計期間においては引き続き販売台数の減少や為替の円高影響が収益を圧迫することになった。リカバリープランに基づく経費削減策が功を奏し、コスト低減が実現できているものの、全体需要の落ち込みや為替レートの変動は継続している。当社グループは引き続き、リカバリープランに基づいて、徹底的なコスト削減に取り組むとともに、需要動向を見極め、市場の変化に迅速に対応し、フリーキャッシュフローの改善と収益の拡大に取り組んで参りたい。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により3,904億円の増加、投資活動により1,301億円の減少、財務活動により1,392億円減少した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により231億円減少したことによって、現金及び現金同等物は980億円の増加となった。

その結果、当第2四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物は6,940億円となった。

引き続き、資金の流動性については最大限の注視をしているが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、主要な銀行とコミットメントライン契約や、資金調達の多様化により、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間において、当社は本社事業所の移転を行った。当該設備の状況は、以下の通りである。

平成21年9月30日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
本社部門	神奈川県 横浜市西区	本社事業所	10,000	6,655	24,945	164	4,295	36,060	1,996 (43)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で表示している。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画であった重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。
- 2 当社は、平成21年8月1日付で、米国預託証券(ADR)の取引市場を、ナスダックから店頭市場に変更している。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

##### 第1回新株予約権（平成15年5月7日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	64,819個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	6,481,900株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 932円 資本組入額 466円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

- ※ 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	90,899個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	9,089,900株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は  
 当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す  
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権(平成17年4月25日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	78,995個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,899,500株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,119円 資本組入額 560円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は  
 当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す  
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第4回新株予約権(平成18年5月8日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	78,368個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,836,800株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,526円 資本組入額 763円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は  
 当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す  
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

第5回新株予約権(平成19年5月8日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	6,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	650,000株
新株予約権の行使時の払込金額	133,300円(1株当たり1,333円)
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,333円 資本組入額 667円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されて  
 おり又は委任関係を保持していること。  
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとし  
 る。  
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使するこ  
 とができないものとする。  
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。  
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す  
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第6回新株予約権(平成19年12月21日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	3,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

- ※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。  
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第7回新株予約権(平成20年5月16日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	30,464個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	3,046,400株
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1株当たり975円)
新株予約権の行使期間	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 975円 資本組入額 488円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

- ※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。  
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	13-15ケルガロ92100 ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	2,004,000	44.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	128,209	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	100,394	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	93,000	2.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	69,276	1.53
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
モックスレイ・アンド・カンパニ ー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	270パークアベニュー ニューヨーク、 N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2 号)	54,017	1.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	私書箱351号ボストン マサチューセツ ツ02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	49,841	1.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	49,772	1.10
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	44,500	0.98
計	—	2,656,537	58.76

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式数が137,193千株ある。

2 アライアンス・バーンスタイン株式会社より大量保有報告書等の写しの送付があり、平成21年8月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書等の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタ イン・エル・ピー	1345 アベニュー・オブ・ジ・アメリカ ズ、ニューヨーク、N.Y. 10105 U.S.A.	182,229	4.03
アクサ・ローゼンバーク証券投 信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	18,471	0.41
アライアンス・バーンスタ イン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	10,745	0.24
計	—	211,445	4.68

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,193,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 195,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,382,513,300	43,825,133	—
単元未満株式	普通株式 812,912	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	43,825,133	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式9株、相互保有株式30株が含まれている。

## 単元未満株式の相互保有株式

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	137,193,000	—	137,193,000	3.03
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	28,600	68,800	97,400	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	31,400	69,200	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	—	24,200	24,200	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	—	4,800	0.00
計		137,264,200	124,700	137,388,900	3.04

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示してある。)

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	538	572	630	709	735	665
最低(円)	357	499	553	507	642	571

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	670,224	632,714
受取手形及び売掛金	490,791	429,078
販売金融債権	2,444,242	2,710,252
有価証券	89,525	126,968
商品及び製品	517,732	498,423
仕掛品	116,404	118,794
原材料及び貯蔵品	127,650	142,853
その他	639,158	718,976
貸倒引当金	95,690	98,676
流動資産合計	5,000,036	5,279,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	691,255	668,943
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 2,016,627	<sup>2</sup> 2,149,693
土地	686,645	688,704
建設仮勘定	114,474	147,126
その他(純額)	401,147	455,581
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 3,910,148	<sup>1</sup> 4,110,047
無形固定資産	166,816	167,218
投資その他の資産		
投資有価証券	285,266	300,577
その他	382,945	388,316
貸倒引当金	4,970	6,000
投資その他の資産合計	663,241	682,893
固定資産合計	4,740,205	4,960,158
資産合計	9,740,241	10,239,540

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,105	621,904
短期借入金	367,071	660,956
1年内返済予定の長期借入金	799,463	770,494
コマーシャル・ペーパー	252,944	639,152
1年内償還予定の社債	454,583	220,884
リース債務	58,102	71,379
未払費用	420,187	452,065
製品保証引当金	74,106	79,881
その他	462,998	471,979
流動負債合計	3,713,559	3,988,694
固定負債		
社債	395,298	595,309
長期借入金	1,697,898	1,700,015
リース債務	88,120	105,539
製品保証引当金	91,904	102,142
退職給付引当金	200,880	185,012
役員退職慰労引当金	1,391	1,971
その他	650,707	634,805
固定負債合計	3,126,198	3,324,793
負債合計	6,839,757	7,313,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	2,423,131	2,415,735
自己株式	269,536	269,540
株主資本合計	3,563,879	3,556,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855	2,622
繰延ヘッジ損益	5,843	9,490
為替換算調整勘定	942,192	906,126
その他	12,830	12,608
評価・換算差額等合計	961,720	930,846
新株予約権	2,243	2,089
少数株主持分	296,082	298,331
純資産合計	2,900,484	2,926,053
負債純資産合計	9,740,241	10,239,540

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,869,325	3,383,373
売上原価	3,925,309	2,785,331
売上総利益	944,016	598,042
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	126,802	71,918
製品保証引当金繰入額	47,519	34,786
販売諸費	147,762	29,100
給料及び手当	196,022	165,251
貸倒引当金繰入額	34,551	23,975
その他	199,711	178,135
販売費及び一般管理費合計	752,367	503,165
営業利益	191,649	94,877
営業外収益		
受取利息	12,391	6,333
受取配当金	1,731	502
持分法による投資利益	24,057	—
為替差益	3,554	—
雑収入	5,206	6,033
営業外収益合計	46,939	12,868
営業外費用		
支払利息	16,345	14,236
持分法による投資損失	—	31,161
デリバティブ損失	4,453	3,540
為替差損	—	12,534
雑支出	15,042	13,061
営業外費用合計	35,840	74,532
経常利益	202,748	33,213
特別利益		
固定資産売却益	2,815	1,533
投資有価証券売却益	—	2,406
貸倒引当金戻入額	477	—
その他	1,422	461
特別利益合計	4,714	4,400
特別損失		
固定資産廃棄損	7,333	3,957
減損損失	2,506	4,313
北米会社の退職給付債務計算基準日変更に伴う損失	1,949	—
特別退職加算金	20,087	6,640
その他	6,257	2,427
特別損失合計	38,132	17,337
税金等調整前四半期純利益	169,330	20,276
法人税等	33,776	11,547
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,210	△269
四半期純利益	126,344	8,998

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,522,074	1,868,537
売上原価	2,039,964	1,521,150
売上総利益	482,110	347,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	63,225	37,621
製品保証引当金繰入額	26,764	20,765
販売諸費	63,027	10,318
給料及び手当	97,117	80,333
貸倒引当金繰入額	21,751	14,226
その他	98,523	100,848
販売費及び一般管理費合計	370,407	264,111
営業利益	111,703	83,276
営業外収益		
受取利息	5,411	3,598
受取配当金	1,246	277
持分法による投資利益	12,976	—
為替差益	9,642	5,606
雑収入	1,932	2,992
営業外収益合計	31,207	12,473
営業外費用		
支払利息	8,355	6,698
持分法による投資損失	—	15,904
デリバティブ損失	5,520	7,077
雑支出	8,754	6,740
営業外費用合計	22,629	36,419
経常利益	120,281	59,330
特別利益		
固定資産売却益	2,189	1,088
投資有価証券売却益		644
その他	530	156
特別利益合計	2,719	1,888
特別損失		
固定資産廃棄損	5,055	2,713
減損損失	293	3,389
特別退職加算金	20,087	5,176
その他	3,520	1,059
特別損失合計	28,955	12,337
税金等調整前四半期純利益	94,045	48,881
法人税等	13,776	19,379
少数株主利益	6,723	3,975
四半期純利益	73,546	25,527

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	169,330	20,276
減価償却費（リース車両除く固定資産）	225,421	197,126
減価償却費（長期前払費用）	13,043	10,470
減価償却費（リース車両）	161,986	136,552
減損損失	2,506	4,313
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,468	502
投資勘定の評価減	155	276
受取利息及び受取配当金	△14,122	△6,835
支払利息	68,718	56,786
固定資産売却損益（△は益）	△1,383	△897
固定資産廃棄損	7,333	3,957
投資有価証券売却損益（△は益）	△314	△2,272
売上債権の増減額（△は増加）	△13,080	△55,020
販売金融債権の増減額（△は増加）	104,305	119,414
たな卸資産の増減額（△は増加）	△245,565	7,150
仕入債務の増減額（△は減少）	△74,545	179,965
退職給付会計基準変更時差異の処理額	5,483	5,505
退職給付費用	26,938	31,922
退職給付引当金の取崩による支払額	△19,589	△16,500
その他	△31,379	6,027
小計	388,709	698,717
利息及び配当金の受取額	13,876	9,155
利息の支払額	△66,966	△57,884
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△69,001	54,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,618	704,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（△は増加）	5,478	△52,340
固定資産の取得による支出	△223,142	△142,918
固定資産の売却による収入	30,987	19,113
リース車両の取得による支出	△424,217	△261,742
リース車両の売却による収入	218,982	205,733
長期貸付けによる支出	△12,297	△8,957
長期貸付金の回収による収入	6,789	8,445
投資有価証券の取得による支出	△13,280	△18,097
投資有価証券の売却による収入	942	2,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,862
その他	△3,634	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,392	△238,043

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,860	△666,304
長期借入れによる収入	615,152	515,783
社債の発行による収入	73,336	75,824
長期借入金の返済による支出	△433,666	△364,847
社債の償還による支出	△100,010	△28,632
少数株主からの払込みによる収入	1,160	1,484
自己株式の取得による支出	△27	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,831	△47,684
配当金の支払額	△81,496	—
少数株主への配当金の支払額	△2,594	△1,237
その他	14	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,898	△515,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,247	△3,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,629	△53,107
現金及び現金同等物の期首残高	584,102	746,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,441	149
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 503,914	※1 693,954

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>新規設立により子会社となった九州日産(株)他1社については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったオートモーティブエナジーサプライ(株)と持分法非適用非連結子会社であったジャトコ(広州)自動変速機有限公司については、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産サテリオ島根は第1四半期連結会計期間より、日産専用船(株)は当第2四半期連結会計期間より、株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p style="padding-left: 20px;">204社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったオートモーティブエナジーサプライ(株)は、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社とした。日産専用船(株)が子会社でなくなったことにより、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった同社子会社のワールドロジスティックサービス(USA)社他1社は、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数</p> <p style="padding-left: 20px;">35社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>前連結会計年度では持分法非適用関連会社であった日産ゴルフ他1社については、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めた。ナイルス(株)については、株式取得により、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社とした。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p style="padding-left: 20px;">19社</p>

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
(1) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は347百万円である。
(2) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当第2四半期連結累計期間22百万円)は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示している。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は232百万円である。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,178,260百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 176,141百万円が含まれている。			1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,182,020百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 170,015百万円が含まれている。		
2 ※2 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,247,518百万円含まれている。			2 ※2 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,353,460百万円含まれている。		
3 保証債務等の残高			3 保証債務等の残高		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
<u>被保証者</u>	<u>保証債務残高</u>	<u>保証債務の内容</u>	<u>被保証者</u>	<u>保証債務残高</u>	<u>保証債務の内容</u>
従業員	※122,551百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証	従業員	※129,326百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 2社	1,141	借入金等の債務保証	在外販売会社 17社	2,067	借入金等の債務保証
他 11社			他 10社		
計	123,692		計	131,393	
※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。			※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。		
(2) 保証予約			(2) 保証予約		
<u>被保証者</u>	<u>保証予約残高</u>	<u>保証予約の内容</u>	<u>被保証者</u>	<u>保証予約残高</u>	<u>保証予約の内容</u>
ひびき灘開発(株)	601百万円	借入金の保証予約	ひびき灘開発(株)	716百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年9月30日) 現金及び預金勘定 500,060百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △5,515 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 9,369 <hr/> 現金及び現金同等物 503,914 *在外会社の容易に換金可能な短期投資	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年9月30日) 現金及び預金勘定 670,224百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △64,919 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 88,649 <hr/> 現金及び現金同等物 693,954 *在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	4,520,715

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	447,403

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当第2四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,243
合計		2,243

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していない新株予約権の残高は412百万円である。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類のうち通貨関連のデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
USD	3,896	3,781	115
THB	11,055	11,080	△25
その他	185	182	3
買建			
USD	36,020	35,044	△976
その他	483	482	△1
スワップ取引			
USD	431,268	2,248	2,248
EUR	92,315	2,715	2,715
GBP	14,786	△1,104	△1,104
CAD	30,035	1,733	1,733
THB	16,187	△9	△9
ZAR	2,967	△76	△76
合計	—	—	4,623

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,338,709	183,365	2,522,074	—	2,522,074
(2) セグメント間の 内部売上高	11,564	2,488	14,052	(14,052)	—
計	2,350,273	185,853	2,536,126	(14,052)	2,522,074
営業利益	87,345	17,463	104,808	6,895	111,703

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,728,441	140,096	1,868,537	—	1,868,537
(2) セグメント間の 内部売上高	6,479	2,065	8,544	(8,544)	—
計	1,734,920	142,161	1,877,081	(8,544)	1,868,537
営業利益	61,928	19,312	81,240	2,036	83,276

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融……クレジット、リース等

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,509,209	360,116	4,869,325	—	4,869,325
(2) セグメント間の 内部売上高	20,770	5,547	26,317	(26,317)	—
計	4,529,979	365,663	4,895,642	(26,317)	4,869,325
営業利益	139,601	38,480	178,081	13,568	191,649

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融……クレジット、リース等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間において自動車事業で売上高は、78,004百万円減少し、営業利益は342百万円増加している。

(2) 販売奨励金の計上区分

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間において自動車事業の売上高は、7,524百万円減少している。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	前第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	490,395	9,665	500,060
受取手形及び売掛金	764,165	199	764,364
販売金融債権	△ 103,938	3,286,564	3,182,626
棚卸資産	1,216,567	29,998	1,246,565
その他の流動資産	525,685	274,461	800,146
流動資産合計	2,892,874	3,600,887	6,493,761
II 固定資産			
有形固定資産	2,947,862	1,600,731	4,548,593
投資有価証券	447,695	1,418	449,113
その他の固定資産	424,253	119,255	543,508
固定資産合計	3,819,810	1,721,404	5,541,214
資産合計	6,712,684	5,322,291	12,034,975
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,095,442	24,622	1,120,064
短期借入金	6,796	2,726,135	2,732,931
リース債務	67,231	231	67,462
その他の流動負債	973,937	154,875	1,128,812
流動負債合計	2,143,406	2,905,863	5,049,269
II 固定負債			
社債	348,216	466,218	814,434
長期借入金	265,934	1,077,594	1,343,528
リース債務	65,682	459	66,141
その他の固定負債	532,903	360,650	893,553
固定負債合計	1,212,735	1,904,921	3,117,656
負債合計	3,356,141	4,810,784	8,166,925
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	499,807	106,007	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,430,223	390,226	2,820,449
自己株式	△ 269,570	—	△ 269,570
株主資本合計	3,434,083	527,080	3,961,163
II 評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	△ 415,951	△ 20,048	△ 435,999
その他評価・換算差額等	△ 6,229	△ 2,976	△ 9,205
評価・換算差額等合計	△ 422,180	△ 23,024	△ 445,204
III 新株予約権	1,940	—	1,940
IV 少数株主持分	342,700	7,451	350,151
純資産合計	3,356,543	511,507	3,868,050
負債純資産合計	6,712,684	5,322,291	12,034,975

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金882,716百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,503,662	365,663	4,869,325
売上原価	3,656,911	268,398	3,925,309
売上総利益	846,751	97,265	944,016
営業利益率	3.4%	10.5%	3.9%
営業利益	153,169	38,480	191,649
金融収支	△ 2,324	101	△ 2,223
その他営業外損益	14,314	△ 992	13,322
経常利益	165,159	37,589	202,748
税金等調整前四半期純利益	132,743	36,587	169,330
四半期純利益	106,631	19,713	126,344

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	132,743	36,587	169,330
減価償却費	229,741	170,709	400,450
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△ 32,931	137,236	104,305
その他	△ 437,008	29,541	△ 407,467
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 107,455	374,073	266,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	942	—	942
固定資産の売却による収入	30,856	131	30,987
固定資産の取得による支出	△ 216,927	△ 6,215	△ 223,142
リース車両の取得に よる支出	△ 3,263	△ 420,954	△ 424,217
リース車両の売却に よる収入	746	218,236	218,982
その他	△ 28,393	11,449	△ 16,944
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 216,039	△ 197,353	△ 413,392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	207,474	△ 181,614	25,860
長期借入金の変動及び社債 の償還	149,610	△ 68,134	81,476
社債の増加額	—	73,336	73,336
その他	△ 127,665	891	△ 126,774
財務活動による キャッシュ・フロー	229,419	△ 175,521	53,898
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	4,866	△ 619	4,247
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 89,209	580	△ 88,629
VI 現金及び現金同等物の期首残高	574,963	9,139	584,102
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	2,387	6,054	8,441
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	488,141	15,773	503,914

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少89,222百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加45,102百万円の消去額を含めて表示している。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,096,208	287,165	3,383,373	—	3,383,373
(2) セグメント間の 内部売上高	13,234	4,533	17,767	(17,767)	—
計	3,109,442	291,698	3,401,140	(17,767)	3,383,373
営業利益	50,180	39,868	90,048	4,829	94,877

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融……クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	660,430	9,794	670,224
受取手形及び売掛金	490,537	254	490,791
販売金融債権	△ 85,904	2,530,146	2,444,242
棚卸資産	740,809	20,977	761,786
その他の流動資産	471,480	161,513	632,993
流動資産合計	2,277,352	2,722,684	5,000,036
II 固定資産			
有形固定資産	2,671,563	1,238,585	3,910,148
投資有価証券	282,421	2,845	285,266
その他の固定資産	383,111	161,680	544,791
固定資産合計	3,337,095	1,403,110	4,740,205
資産合計	5,614,447	4,125,794	9,740,241
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	804,364	19,741	824,105
短期借入金	48,953	1,825,108	1,874,061
リース債務	57,909	193	58,102
その他の流動負債	840,841	116,450	957,291
流動負債合計	1,752,067	1,961,492	3,713,559
II 固定負債			
社債	169,982	225,316	395,298
長期借入金	606,716	1,091,182	1,697,898
リース債務	87,796	324	88,120
その他の固定負債	528,242	416,640	944,882
固定負債合計	1,392,736	1,733,462	3,126,198
負債合計	3,144,803	3,694,954	6,839,757
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	499,807	106,007	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,049,481	373,650	2,423,131
自己株式	△ 269,536	—	△ 269,536
株主資本合計	3,053,375	510,504	3,563,879
II 評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	△ 863,949	△ 78,243	△ 942,192
その他評価・換算差額等	△ 11,832	△ 7,696	△ 19,528
評価・換算差額等合計	△ 875,781	△ 85,939	△ 961,720
III 新株予約権	2,243	—	2,243
IV 少数株主持分	289,807	6,275	296,082
純資産合計	2,469,644	430,840	2,900,484
負債純資産合計	5,614,447	4,125,794	9,740,241

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金686,350百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	3,091,675	291,698	3,383,373
売上原価	2,575,245	210,086	2,785,331
売上総利益	516,430	81,612	598,042
営業利益率	1.8%	13.7%	2.8%
営業利益	55,009	39,868	94,877
金融収支	△ 7,403	2	△ 7,401
その他営業外損益	△ 53,790	△ 473	△ 54,263
経常利益又は経常損失 (△)	△ 6,184	39,397	33,213
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 19,157	39,433	20,276
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	△ 14,990	23,988	8,998

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 19,157	39,433	20,276
減価償却費	203,873	140,275	344,148
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△ 4,801	124,215	119,414
その他	156,187	64,401	220,588
営業活動による キャッシュ・フロー	336,102	368,324	704,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	10,127	25	10,152
固定資産の売却による収入	18,944	169	19,113
固定資産の取得による支出	△ 141,471	△ 1,447	△ 142,918
リース車両の取得による支出	△ 7,960	△ 253,782	△ 261,742
リース車両の売却による収入	922	204,811	205,733
その他	△ 66,992	△ 1,389	△ 68,381
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 186,430	△ 51,613	△ 238,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 311,145	△ 355,159	△ 666,304
長期借入金の変動及び社債 の償還	96,868	25,436	122,304
社債の発行による収入	69,870	5,954	75,824
その他	△ 47,417	△ 24	△ 47,441
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 191,824	△ 323,793	△ 515,617
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 4,072	199	△ 3,873
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 46,224	△ 6,883	△ 53,107
VI 現金及び現金同等物の期首残高	725,658	21,254	746,912
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	149	—	149
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	679,583	14,371	693,954

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加114,449百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少4,169百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	600,923	962,788	457,503	500,860	2,522,074	—	2,522,074
(2) セグメント間の 内部売上高	672,151	48,372	37,903	31,813	790,239	(790,239)	—
計	1,273,074	1,011,160	495,406	532,673	3,312,313	(790,239)	2,522,074
営業利益	45,750	9,764	21,240	31,547	108,301	3,402	111,703

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	532,300	670,874	267,771	397,592	1,868,537	—	1,868,537
(2) セグメント間の 内部売上高	421,340	20,738	19,151	16,009	477,238	(477,238)	—
計	953,640	691,612	286,922	413,601	2,345,775	(477,238)	1,868,537
営業利益	2,440	55,408	3,200	22,206	83,254	22	83,276

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,181,084	1,822,367	915,612	950,262	4,869,325	—	4,869,325
(2) セグメント間の 内部売上高	1,265,219	95,891	79,848	52,957	1,493,915	(1,493,915)	—
計	2,446,303	1,918,258	995,460	1,003,219	6,363,240	(1,493,915)	4,869,325
営業利益	74,026	19,862	32,198	54,511	180,597	11,052	191,649

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間において売上高は、欧州で66,581百万円、その他在外で11,423百万円それぞれ減少している。また当第2四半期連結累計期間において営業利益は、欧州で679百万円、消去で750百万円それぞれ増加し、北米で618百万円、その他在外でそれぞれ469百万円減少している。

(2) 販売奨励金の計上区分

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間において日本の売上高は、7,524百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	944,003	1,224,482	523,889	690,999	3,383,373	—	3,383,373
(2) セグメント間の 内部売上高	752,213	38,042	30,659	23,339	844,253	(844,253)	—
計	1,696,216	1,262,524	554,548	714,338	4,227,626	(844,253)	3,383,373
営業利益又は営業損失(△)	△ 43,230	90,630	6,482	28,334	82,216	12,661	94,877

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	924,490	465,181	615,828	2,005,499
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,522,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.7	18.4	24.4	79.5

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	657,291	274,806	473,831	1,405,928
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,868,537
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.2	14.7	25.3	75.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
 (3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	1,755,983	932,321	1,165,185	3,853,489
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,869,325
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.1	19.1	23.9	79.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間において海外売上高は、欧州で66,581百万円、その他在外で11,423百万円それぞれ減少している。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	1,199,859	536,829	826,632	2,563,320
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	3,383,373
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.5	15.9	24.4	75.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 638円83銭	1株当たり純資産額 644円60銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	2,900,484	2,926,053
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	298,325	300,420
(うち新株予約権)	2,243	2,089
(うち少数株主持分)	296,082	298,331
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	2,602,159	2,625,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会 計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	4,073,312	4,073,303

## 2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31円02銭	1株当たり四半期純利益金額 2円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	126,344	8,998
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	126,344	8,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,073,238	4,073,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円06銭	1株当たり四半期純利益金額 6円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	73,546	25,527
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	73,546	25,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,073,019	4,073,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

- (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
- (2) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上する方法から売上高から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月11日

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 カルロス ゴーン

**【最高財務責任者の役職氏名】**

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーンは、当社の第111期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

